



Title	海外渡航時のリスク管理
Author(s)	敦賀, 和外; 本庄, かおり; 安藤, 由香里 他
Citation	GLCOLブックレット. 2016, 18, p. 119-121
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/55565
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

4-4

海外渡航時のリスク管理

敦賀和外・本庄かおり・安藤由香里・片山 歩

1. プログラム選択の方法

まず実施を検討するにあたっては、渡航先の安全性を考える必要があります。海外渡航可否の判断を行うために、大学はその判断基準を定めておく必要ではありますが、GLOCOLでは、外務省海外安全情報に従っています⁵。海外体験型教育プログラムは、目的を明確にし、効果的に行うために、教員・職員がそれぞれプロフェッショナルな立場で協働することが必要です。大学内の海外派遣プログラム運営に伴い関連する全部署⁶が目的を共有して協働し、大学全体として学生の海外派遣を支え、進めていく体制作り・意識付けが必要であることは言うまでもありません。

2. 保険／危機管理サービスの利用

いざと言う時にお金がないために被害が広がってしまった、助かる命を助けられなかったという事態を招かない準備が必要です。それが、海外旅行傷害保険及び旅行事故対策費用保険⁷、危機管理サポートサービスです。海外旅行傷害保険の種類は様々ですが、最高額の医療ならびに緊急援助のための費用が賄えるプランへの加入を学生及び引率教職員に義務付けることが重要です。GLOCOLの場合、学生については募集段階から明確に保険加入を条件にすることを徹底し、引率教職員にも保険加入を

5 渡航先が、外務省が発表する海外安全情報における危険情報の4段階のカテゴリーのうち、「不要不急の渡航は止めてください。」「渡航は止めてください。(渡航中止勧告)」もしくは「退避してください。渡航は止めてください。(退避勧告)」との指定がされている地域でないこと。<http://www.anzen.mofa.go.jp/masters/risk.html#index02>(2015年11月16日最終閲覧)

6 大阪大学の場合、安全衛生管理部、保健センター、広報、法務等。

7 名称は保険会社により多少異なる。

求めました。しかしながら、引率教職員の保険費用は、業務の一環であっても大学の経費で負担することが認められなかったため、引率教職員が自己負担しました。この点については、より多くの教職員の海外体験型教育への関与を促すためには改善が求められます。

出発前までに十分な時間を見て、海外旅行傷害保険の手続きを済ませると、通常はその証書が個人宅に郵送されてきます。その証書コピー（保険契約証番号等）を大学に提出してもらい、待機側が保管すると同時に、現地引率教員もその情報を持参することが重要です。

危機管理サポートサービスとは、日ごろの危機管理情報の共有、何かあった際の対応の助言を提供する危機管理会社のサービスです。直接的受益者は大学ですが、間接的受益者はプログラム参加者です。この危機管理サポートサービスの契約形態は様々であり、年間包括契約タイプ、派遣期間ごとの人数で契約するタイプがあるので、各大学のニーズや派遣期間等を考慮して最も適切な会社と契約することが重要です。また、各人が受益者となる海外旅行傷害保険との連動を考え、緊急事態に最も効果的に動いてくれる会社はどこかを考慮する必要があります。例えば、医療機関が十分でない国でFSを実施していた際に、学生が交通事故にあったとします。そして、ドクターヘリで他国へ移送する緊急の必要性があり、危機管理会社からドクターヘリの助言を受けたとします。しかし、危機管理サポートサービスはその費用をカバーするものではないので、学生の海外旅行傷害保険で発生する費用がカバーできるかどうかの確認が必要となります。危機管理会社が海外旅行傷害保険と連動していれば、可能なかぎり保険内でカバーできるような助言を得ることが期待できます。

以上のように、保険会社の選択ひとつをとっても、事前学習などの研修に参加し、リスクに関する教育を実施する必要性・重要性が浮かび上がってきます。こうした研修の機会やリスク管理教育は学生のみならず、教職員に対しても非常に重要なのです。

3. 渡航者／関連機関とのパートナーシップ

リスク管理を行うためには、誰が、いつ、どこに渡航しているかを大学が把握する必要があります。緊急時の救急医療や旅行援助へのサポートは現地でのパートナーとの連携も非常に重要となるからです。緊急時に日本から応援が駆けつけるまでにはどうしても時間がかかり、その間にどのように対処するかは現地でのパートナーに頼らざるを得ない場合もあります。現地の受入れ大学、NGO等と協力して情報収集を行い、適宜、日本

の待機教職員に連絡し、情報の混乱を可能な限り防ぐ努力が必要であり、状況に応じて現地の在外公館（日本大使館、日本領事館）へ連絡することが有益です。

4. 現地と留守番体制

現地の引率教員から待機教職員への情報共有は円滑にプログラムを進める秘訣です。GLOCOLでは、一日一回のメールでの安否確認を義務付けました。また、出発前に協力先も含めた関係者の緊急連絡網を作成するとともに、リスク管理シミュレーションも行い、不測の事態でも各自が迅速に行動できるよう意識づけを行いました。実習中には、公用携帯電話を教員1名、職員1名が常に携帯し、緊急連絡が入る場合に備えていました。